

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	愛知製鋼株式会社
【英訳名】	AICHI STEEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤岡 高広
【本店の所在の場所】	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地
【電話番号】	(052)603 9227
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 小川 正路
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 愛知製鋼株式会社 東京支店
【電話番号】	(03)3211 2251
【事務連絡者氏名】	東京支店長 佐藤 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期連結 累計期間	第110期 第3四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	162,562	177,441	217,279
経常利益(百万円)	6,465	8,759	7,929
四半期(当期)純利益(百万円)	3,684	5,324	4,898
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	4,050	10,009	8,365
純資産額(百万円)	128,160	140,431	132,436
総資産額(百万円)	227,532	246,715	238,165
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.76	27.09	24.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	27.08	-
自己資本比率(%)	53.86	54.11	53.04

回次	第109期 第3四半期連結 会計期間	第110期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.49	8.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第109期及び第109期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに重要な変動はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、政府・日銀による金融・財政政策を背景に、円安・株高が進行し、輸出関連企業をはじめ緩やかな回復基調となりましたが、新興国経済の減速や欧州債務危機の再燃等の景気の下振れリスクもあり不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの主力製品である鋼材・鍛造品の生産・販売数量につきましては、自動車向け鋼材・鍛造品の需要が高水準で推移したこと、自動車以外の分野での鋼材需要が前年第4四半期以降回復してきたことにより、前第3四半期連結累計期間に比べ増加しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間（162,562百万円）に比べ9.2%増の177,441百万円となりました。

利益につきましては、前年度下半期の販売価格下落の影響と円安の進行がマイナス要因となったものの、販売数量の増加と原価低減に加え子会社の利益増も寄与し、営業利益は前第3四半期連結累計期間（6,330百万円）に比べ1,962百万円増の8,292百万円となりました。また、経常利益は前第3四半期連結累計期間（6,465百万円）に比べ2,294百万円増の8,759百万円、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間（3,684百万円）に比べ1,640百万円増の5,324百万円となりました。

なお、セグメントの売上高は、次のようになっております。

鋼材

当社グループの主力製品であります。販売数量の増加により、当第3四半期連結累計期間の売上高は85,593百万円（前第3四半期連結累計期間 78,688百万円）と前第3四半期連結累計期間に比べ8.8%増加しました。

鍛造品

自動車用型打鍛造品が主力製品であります。販売数量の増加により、当第3四半期連結累計期間の売上高は79,617百万円（前第3四半期連結累計期間 73,304百万円）と前第3四半期連結累計期間に比べ8.6%増加しました。

電磁品

センサ事業、磁石事業など、新規事業の育成・強化を図っており、将来は中核事業化を目指しております。マグファイン磁石及び電子部品の販売数量の増加により、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,552百万円（前第3四半期連結累計期間 8,002百万円）と前第3四半期連結累計期間に比べ19.4%増加しました。

その他

子会社によりサービス事業、コンピュータ・ソフト開発等を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は2,678百万円（前第3四半期連結累計期間 2,567百万円）と前第3四半期連結累計期間に比べ4.3%増加しました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,277百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	198,866,751	198,866,751	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	198,866,751	198,866,751		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	198,866	-	25,016	-	27,898

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,239,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 196,334,000	196,334	-
単元未満株式	普通株式 293,751	-	-
発行済株式総数	198,866,751	-	-
総株主の議決権	-	196,334	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が597株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 愛知製鋼（株）	愛知県東海市荒尾町 ワノ割1番地	2,239,000	-	2,239,000	1.13
計	-	2,239,000	-	2,239,000	1.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,908	31,986
受取手形及び売掛金	¹ 46,604	¹ 51,600
有価証券	185	185
商品及び製品	6,754	7,518
仕掛品	18,341	19,321
原材料及び貯蔵品	8,327	8,891
その他	5,655	5,385
貸倒引当金	116	162
流動資産合計	119,660	124,727
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	³ 43,171	³ 41,694
その他(純額)	40,446	42,510
有形固定資産合計	83,618	84,204
無形固定資産	234	259
投資その他の資産		
その他	34,741	37,584
貸倒引当金	89	61
投資その他の資産合計	34,652	37,522
固定資産合計	118,504	121,987
資産合計	238,165	246,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 27,322	¹ 27,203
短期借入金	1,722	1,662
1年内返済予定の長期借入金	980	1,672
未払法人税等	1,387	1,327
引当金	177	133
その他	¹ 12,620	12,249
流動負債合計	44,210	44,248
固定負債		
長期借入金	48,541	48,080
退職給付引当金	10,987	11,403
その他の引当金	1,105	788
資産除去債務	653	647
その他	230	1,115
固定負債合計	61,518	62,035
負債合計	105,728	106,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	27,898	27,898
利益剰余金	70,987	74,317
自己株式	1,462	1,330
株主資本合計	122,440	125,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,501	7,554
為替換算調整勘定	1,619	49
その他の包括利益累計額合計	3,882	7,603
新株予約権	168	77
少数株主持分	5,944	6,847
純資産合計	132,436	140,431
負債純資産合計	238,165	246,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	162,562	177,441
売上原価	141,019	153,968
売上総利益	21,542	23,472
販売費及び一般管理費	15,212	15,180
営業利益	6,330	8,292
営業外収益		
受取利息	78	81
受取配当金	267	360
物品売却益	184	103
為替差益	249	490
雑収入	188	411
営業外収益合計	968	1,447
営業外費用		
支払利息	457	515
固定資産処分損	198	244
デリバティブ評価損	56	62
雑損失	120	156
営業外費用合計	832	980
経常利益	6,465	8,759
特別損失		
減損損失	156	5
特別損失合計	156	5
税金等調整前四半期純利益	6,309	8,753
法人税、住民税及び事業税	1,310	2,335
法人税等調整額	977	576
法人税等合計	2,288	2,911
少数株主損益調整前四半期純利益	4,020	5,842
少数株主利益	336	517
四半期純利益	3,684	5,324

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,020	5,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	2,054
為替換算調整勘定	4	2,112
その他の包括利益合計	29	4,167
四半期包括利益	4,050	10,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,694	9,045
少数株主に係る四半期包括利益	355	963

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	167百万円	183百万円
支払手形	328	307
流動負債その他	0	-

2 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	8百万円	8百万円

3 過年度に取得した機械装置及び運搬具のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は681百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成25年4月2日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成25年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同定時株主総会終結の時までの在任期間をもとに、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期については、取締役を退任して執行役員に選任された者及び重任の取締役については取締役または執行役員のいずれをも退任した時、在任中の監査役については監査役を退任した時とし、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することが同定時株主総会において承認可決されました。このため、当該支給見込額を引き続き役員退職慰労引当金として固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	9,541百万円	9,129百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	982	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	982	5.0	平成24年9月30日	平成24年11月20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	982	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	983	5.0	平成25年9月30日	平成25年11月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	78,688	73,304	8,002	2,567	162,562	-	162,562
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,349	-	-	4,036	26,386	26,386	-
計	101,038	73,304	8,002	6,603	188,949	26,386	162,562
セグメント利益(営業利益) 又はセグメント損失(営業損 失)()	3,705	3,645	1,215	53	6,189	140	6,330

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	85,593	79,617	9,552	2,678	177,441	-	177,441
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,706	-	-	5,716	30,423	30,423	-
計	110,300	79,617	9,552	8,395	207,864	30,423	177,441
セグメント利益(営業利益) 又はセグメント損失(営業損 失)()	5,036	3,295	248	185	8,268	23	8,292

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円76銭	27円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,684	5,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,684	5,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,444	196,558
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	27円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	75
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....983百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....5円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月20日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

愛知製鋼株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。